



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月28日

上場取引所 東名

上場会社名 東邦瓦斯株式会社

コード番号 9533 URL <http://www.tohogas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安井 香一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 山崎 聡志

TEL 052-872-9341

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	265,342	6.0	16,595	242.5	17,009	225.9	11,948	264.9
26年3月期第2四半期	250,346	5.9	4,845	△43.1	5,219	△40.6	3,274	△34.2

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 19,686百万円 (88.1%) 26年3月期第2四半期 10,465百万円 (616.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	21.91	—
26年3月期第2四半期	6.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	505,451		262,096		51.9	
26年3月期	509,760		245,890		48.2	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 262,096百万円 26年3月期 245,890百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
27年3月期	—	4.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	595,000	6.2	23,000	46.0	23,000	34.9	15,000	33.4	27.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	545,966,429 株	26年3月期	545,966,429 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	681,776 株	26年3月期	654,004 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	545,296,335 株	26年3月期2Q	545,438,772 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※四半期決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成26年10月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績予想

平成 27 年 3 月期の個別業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	520,000	6.1	20,000	53.0	21,000	34.6	14,000	32.2	25.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期末のお客さま数は237万4千件、前年同四半期末に比べ0.9%の増加となりました。ガス販売量は合計で18億2千6百万m<sup>3</sup>、前年同期比1.1%減少しました。用途別では、家庭用は、春先の高気温が影響し前年並みの水準となりました。業務用は、工業用を中心に需要開発を進めた一方で、既存のお客さま設備の稼働減に加え、気温影響による商業用他の空調需要の減少などにより0.5%の減少となりました。他ガス事業者向け卸供給は9.6%減少しました。LPG販売量は2.1%の増加となりました。

売上高は2,653億4千2百万円となり、前年同期比6.0%増加しました。売上原価は1,863億2千4百万円となり、前年同期比2.2%増加しました。供給販売費及び一般管理費は624億2千3百万円となり、前年同期比1.2%減少しました。この結果、経常利益は170億9百万円となり、前年同期比225.9%の増加となりました。四半期純利益は119億4千8百万円となり、前年同期比264.9%増加しました。

(単位：百万m<sup>3</sup>、百万円)

	当第2四半期 (26/4~26/9)	前年同四半期 (25/4~25/9)	対前年同四半期比較		(参考) 東邦ガス (単独)	連単倍率 (倍)
			増 減	増減率		
ガス販売量	1,826	1,847	△ 21	△ 1.1%	1,791	—
売上高	265,342	250,346	14,996	6.0%	231,514	1.15
売上原価	186,324	182,292	4,031	2.2%	165,684	—
供給販売費 及び一般管理費	62,423	63,208	△ 785	△ 1.2%	50,540	—
営業利益	16,595	4,845	11,749	242.5%	15,289	1.09
経常利益	17,009	5,219	11,789	225.9%	16,493	1.03
四半期純利益	11,948	3,274	8,674	264.9%	11,792	1.01

## (参考1) ガス及びLPG販売量

	単 位	当第2四半期 (26/4~26/9)	前年同四半期 (25/4~25/9)	対前年同四半期比較		東邦ガス (単独)	
				増 減	増減率		
ガ ス	四半期末お客さま数	千件	2,374	2,353	21	0.9%	2,350
	家庭用	百万m <sup>3</sup>	271	271	0	0.0%	269
	業務用	〃	1,427	1,435	△ 8	△ 0.5%	1,398
	他ガス事業者向け	〃	128	141	△ 13	△ 9.6%	124
ガス販売量	〃	1,826	1,847	△ 21	△ 1.1%	1,791	
LPG販売量	千ト	191	187	4	2.1%	—	
平均気温	℃	22.7	23.2	△0.5	—	—	

## (参考2) 原料価格指標

	単 位	当第2四半期 (26/4~26/9)	前年同四半期 (25/4~25/9)	対 前 年 同四半期比較	摘 要
原油価格	ドル/バレル	109.5	107.7	1.8	全日本CIF価格
為替レート	円/ドル	103.0	98.9	4.1	TTMレート

## (参考3) 設備投資額等の状況

	単位	当第2四半期 (26/4~26/9)	対前年同 四半期(末)比較	対前期末 比較	東邦ガス (単独)
設備投資額	億円	148	4		124
減価償却費	〃	165	△6		149
有利子負債残高	〃	1,480	△167	△164	1,374

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は前期末比43億8百万円の減少となっております。これは、季節要因などにより、売掛金が減少したことなどによるものです。

負債は前期末比205億1千4百万円の減少となっております。これは、短期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末比162億5百万円の増加となっております。これは、当期純利益を119億4千8百万円計上したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前期末の48.2%から51.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

	単位	通期 (26/4~27/3)	対前期比較		(参考) 東邦ガス(単独)
			増減	増減率	
ガス販売量	百万m <sup>3</sup>	3,982	1	0.0%	3,909
売上高	億円	5,950	345	6.2%	5,200
営業利益	〃	230	72	46.0%	200
経常利益	〃	230	59	34.9%	210
当期純利益	〃	150	37	33.4%	140

設備投資額	億円	410	79	23.9%	342
減価償却費	〃	340	△17	△5.0%	310

ガス販売量は39億8千2百万m<sup>3</sup>、前年並みを見込んでおります。収支は今後の原油価格や為替レートなどの動向に影響されますが、下期の原油価格110ドル/バレル、為替レート110円/ドルの前提で、売上高は5,950億円、前期比6.2%の増加、経常利益は230億円、前期比34.9%の増加を見込んでおります。

(注) 7月31日公表の通期見通しからの変更点は、下記の通り。

- ・原油価格を115ドル/バレルから110ドル/バレルへ、為替レートを105円/ドルから110円/ドルへ変更。
- ・ガス販売量を40億1千万m<sup>3</sup>から2千8百万m<sup>3</sup>下方修正。
- ・売上高を6,020億円から70億円下方修正。

同様に個別業績予想についても修正しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ・税金費用の計算 : 税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算しております。  
なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数にもとづく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付見込額の期間帰属方法の変更に係る影響は、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金に加減し、割引率の決定方法の変更に係る影響は、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,118百万円減少し、利益剰余金が1,010百万円減少、その他の包括利益累計額が3,181百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	69,473	67,616
供給設備	155,595	151,986
業務設備	27,863	27,248
その他の設備	28,846	28,206
建設仮勘定	20,634	22,737
有形固定資産合計	302,413	297,795
無形固定資産		
その他	4,540	4,955
無形固定資産合計	4,540	4,955
投資その他の資産		
投資有価証券	66,220	70,076
その他	18,473	16,099
貸倒引当金	△109	△113
投資その他の資産合計	84,583	86,062
固定資産合計	391,537	388,813
流動資産		
現金及び預金	15,328	15,505
受取手形及び売掛金	63,813	52,016
たな卸資産	22,560	31,430
その他	16,830	17,924
貸倒引当金	△310	△238
流動資産合計	118,222	116,638
資産合計	509,760	505,451



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	89,994	89,994
長期借入金	27,239	27,247
ガスホルダー修繕引当金	1,212	1,264
保安対策引当金	8,894	7,582
退職給付に係る負債	29,719	25,756
その他	8,146	8,027
固定負債合計	165,207	159,871
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	22,275	16,951
支払手形及び買掛金	19,836	21,431
短期借入金	24,070	12,920
未払法人税等	5,465	7,632
その他	27,013	24,546
流動負債合計	98,662	83,482
負債合計	263,869	243,354
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	175,387	183,870
自己株式	△324	△339
株主資本合計	216,523	224,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,578	32,320
繰延ヘッジ損益	4,772	6,636
為替換算調整勘定	1,530	1,121
退職給付に係る調整累計額	△6,514	△2,973
その他の包括利益累計額合計	29,366	37,105
純資産合計	245,890	262,096
負債純資産合計	509,760	505,451

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	250,346	265,342
売上原価	182,292	186,324
売上総利益	68,053	79,018
供給販売費及び一般管理費	63,208	62,423
営業利益	4,845	16,595
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	680	744
受取賃貸料	310	355
雑収入	422	288
営業外収益合計	1,425	1,399
営業外費用		
支払利息	886	860
雑支出	165	124
営業外費用合計	1,051	985
経常利益	5,219	17,009
税金等調整前四半期純利益	5,219	17,009
法人税等	1,945	5,060
少数株主損益調整前四半期純利益	3,274	11,948
四半期純利益	3,274	11,948

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,274	11,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,161	2,742
繰延ヘッジ損益	1,251	1,863
為替換算調整勘定	778	△408
退職給付に係る調整額	—	3,540
その他の包括利益合計	7,191	7,738
四半期包括利益	10,465	19,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,465	19,686
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	189,583	15,134	36,018	240,736	9,610	250,346	-	250,346
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	940	457	1,443	5,711	7,155	△7,155	-
計	189,628	16,074	36,476	242,179	15,322	257,501	△7,155	250,346
セグメント利益又は損失(△)	3,871	△178	△1	3,692	556	4,249	595	4,845

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額595百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	202,336	14,626	38,638	255,601	9,741	265,342	-	265,342
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	908	355	1,312	5,703	7,016	△7,016	-
計	202,385	15,535	38,993	256,914	15,444	272,359	△7,016	265,342
セグメント利益	15,130	103	116	15,350	630	15,980	614	16,595

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額614百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。